

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月28日

【事業年度】 第37期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 博

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	11,890,709	12,220,134	11,641,859	12,333,506	12,671,448
経常利益	(千円)	679,748	251,366	48,331	655,878	727,777
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失()	(千円)	396,730	33,412	106,567	331,674	421,500
包括利益	(千円)	393,283	26,256	109,229	323,987	411,238
純資産額	(千円)	2,669,478	2,661,819	2,519,272	2,815,325	3,151,640
総資産額	(千円)	8,858,222	8,778,548	8,689,731	8,488,452	8,512,952
1株当たり純資産額	(円)	483.10	479.31	453.82	507.25	568.04
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	71.80	6.05	19.19	59.75	75.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.1	30.3	29.0	33.2	37.0
自己資本利益率	(%)	15.9	1.3	4.1	12.4	14.1
株価収益率	(倍)	13.0	121.8	43.6	13.0	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	817,287	324,751	260,346	1,042,517	802,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	606,522	292,720	380,348	190,593	419,607
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,746	22,427	126,218	748,796	437,901
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,319,467	1,368,174	1,368,873	1,466,511	1,398,887
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	702 〔1,094〕	739 〔1,009〕	738 〔915〕	745 〔938〕	752 〔922〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第36期の期首から適用しており、第36期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	11,606,358	11,773,650	11,267,414	11,981,570	12,253,648
経常利益 (千円)	633,046	387,270	143,524	641,614	670,828
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	392,221	191,157	91,306	271,621	365,508
資本金 (千円)	235,108	235,108	235,108	235,108	235,108
発行済株式総数 (株)	5,876,000	5,876,000	5,876,000	5,876,000	5,876,000
純資産額 (千円)	2,523,544	2,679,083	2,557,274	2,795,822	3,086,407
総資産額 (千円)	8,234,782	8,330,219	8,301,988	8,032,042	8,099,174
1株当たり純資産額 (円)	456.69	482.42	460.67	503.74	556.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.70 (5.35)	8.50 (5.50)	6.00 (3.00)	8.30 (3.30)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	70.98	34.59	16.44	48.93	65.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	32.2	30.8	34.8	38.1
自己資本利益率 (%)	16.6	7.4	3.5	10.1	12.4
株価収益率 (倍)	13.1	21.3	50.9	15.8	10.6
配当性向 (%)	15.1	24.6		17.0	25.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	654 〔1,070〕	666 〔944〕	682 〔889〕	690 〔911〕	688 〔893〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	94.8 (95.0)	76.2 (85.9)	86.8 (122.1)	81.3 (124.6)	75.7 (131.8)
最高株価 (円)	1,034	944	895	837	787
最低株価 (円)	861	683	631	762	682

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第36期の期首から適用しており、第36期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第36期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第37期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。

2 【沿革】

年月	概要
1987年1月	大阪府にて1982年7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化株式会社成学社を設立
1990年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
1997年7月	「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」（現「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」）として衛星授業による学習指導を開始
1997年8月	兵庫県での教室展開を開始
1999年3月	滋賀県での教室展開を開始
2001年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
2002年7月	京都府での教室展開を開始
2002年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
2003年5月	連結子会社有限会社アドユニット（現株式会社アプリス）を設立
2003年6月	飲食事業を開始
2004年7月	不動産賃貸事業を開始
2005年9月	奈良県での教室展開を開始
2005年10月	飲食事業を株式会社アプリスに移管
2008年3月	事業譲受により学習塾「エール進学教室」の運営を開始
2008年8月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
2009年3月	事業譲受により学習塾「京大セミナー」（2016年3月「開成教育セミナー」にブランド統合）の運営を開始
2009年12月	株式会社個夢（2017年10月に当社と合併し解散）を連結子会社化 「個別教育システム アイナック」（2016年3月「個別指導学院フリーステップ」にブランド統合）の運営を開始
2010年2月	連結子会社株式会社東京フェリックス（2013年10月に当社と合併し解散）を設立
2011年3月	東京都での教室展開を開始
2011年12月	英語を公用語とする外国人講師の派遣事業等を行う株式会社アイビー（2013年10月に株式会社アプリスと合併し解散）を連結子会社化
2015年3月	徳島県での教室展開を開始
2015年4月	知育特化型保育園「かいせい保育園」（2017年4月に認可保育所に移行）、小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」の運営を開始
2015年12月	株式会社global bridge 大阪（現株式会社かいせいチャイルドケア）を連結子会社化 小規模認可保育所「アイテラス保育園」の運営を開始
2017年3月	株式会社アプリスがフィリピン共和国に連結子会社 APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP. を設立
2017年4月	外国人留学生を対象とする「開成アカデミー日本語学校」の運営を開始
2018年7月	埼玉県での教室展開を開始
2018年11月	大韓民国に連結子会社成学社 코리아 株式会社を設立 2019年11月に「江南日本語学院」（現KAISEI CAREER CONSULTING）（ソウル市）の運営を開始
2019年3月	株式会社アプリスが学童保育付き英会話スクール「IVYKIDS」の運営を開始（2020年6月に当社運営に移管）
2019年4月	教育コンテンツの制作等を行う株式会社ナスピアを連結子会社化
2019年7月	「クラスベネッセ」（現「進研ゼミ個別指導教室」）の運営を開始

年月	概要
2019年10月	ベトナム社会主義共和国に連結子会社成学社ベトナム有限責任会社を設立 2020年1月より幼稚園の運営、コンサルティング業務等を順次開始
2020年11月	千葉県での教室展開を開始
2021年10月	中上級レベルの韓国語マンツーマン指導を行う「開成アカデミー韓国語学校」の運営を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2022年9月	「個別指導学院フリーステップ」のオンライン専門コース「オンライン個別指導フリーステップ Link One」の運営を開始
2023年3月	東京本部（東京都千代田区丸の内）を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と関係会社7社（子会社6社（うち1社休業））及び親会社1社）で構成されており、教育関連事業を主として不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。親会社である株式会社ニューウェーブとは、当社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業として、「個別指導部門」、「クラス指導部門」、「保育部門」及び「その他の指導部門」にて学習指導等を行い、大阪府を中心とした近畿圏、東京都を中心とした関東圏及び海外にて学習塾等を展開しております。

個別指導部門では、「キミだけに全力指導」をモットーに、「個別指導学院フリーステップ」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」、「フリーステップ1対1専門館ソフィア」、「中学受験・大学受験専門個別指導アルサポート」、「進研ゼミ個別指導教室」の塾名で教室を展開しております。また、「個別指導学院フリーステップ」ではフランチャイズ事業も行っております。

クラス指導部門では、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」の塾名で教室を展開しております。各ブランドには高校受験に特化した「実力練成コース」、中学受験に特化した「開成ベガ」、大阪市の中高一貫校（公立）の受験に特化した「大阪市公立中高一貫コース」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

保育部門では、認可保育所である「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」、「アイテラス保育園」を運営しております。

その他の指導部門では、学童保育付き英会話スクール、日本語学校、韓国語学校等の各種ブランド運営の他、研修施設の運営、学校法人への講師派遣並びに英語を公用語とする外国人講師の派遣、教育コンテンツのソフトウェア制作等を行っております。

<各部門におけるブランドの展開状況>

	ブランド名	内容	2023年3月31日現在 部門別都府県別教室数		
			大阪府	その他 近畿圏	関東圏
個別指導部門	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の進学指導・学習指導	106 (12)	68 (19)	42 (12)
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に映像授業を開講	107	67	42
	フリーステップ1対1専門館ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の進学指導・学習指導	3		
	中学受験・大学受験専門個別指導アルサポート	東京都で展開する塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の進学指導・学習指導			1
	進研ゼミ個別指導教室	「進研ゼミ」の家庭学習を行う子どもを対象にした学習指導	3		
クラス指導部門	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の進学指導・学習指導	54	18	1
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の進学指導・学習指導	3		
保育部門	かいせい保育園	0歳から5歳の子どもを対象にした定員50名以上で運営する認可保育所	7		
	かいせいプチ保育園	0歳から2歳の子どもを対象にした定員19名以下で運営する小規模認可保育所	8		
	アイテラス保育園	兵庫県神戸市で運営する認可保育所及び小規模認可保育所		2	
その他の指導部門	IVYKIDS	年少から小学生を対象にした学童保育付き英会話スクール	1		
	開成アカデミー日本語学校	外国人留学生を対象にした日本語教育	1	1	
	開成アカデミー韓国語学校	中上級レベルの韓国語に特化したマンツーマン指導	1		
	KAISEI CAREER CONSULTING	大韓民国ソウル市で運営する日系企業及び在日本企業への就職対策に特化したコンサルティング			
	かいせい幼稚園	ベトナム社会主義共和国で運営する現地の子どもを対象にした日本式保育の幼稚園			

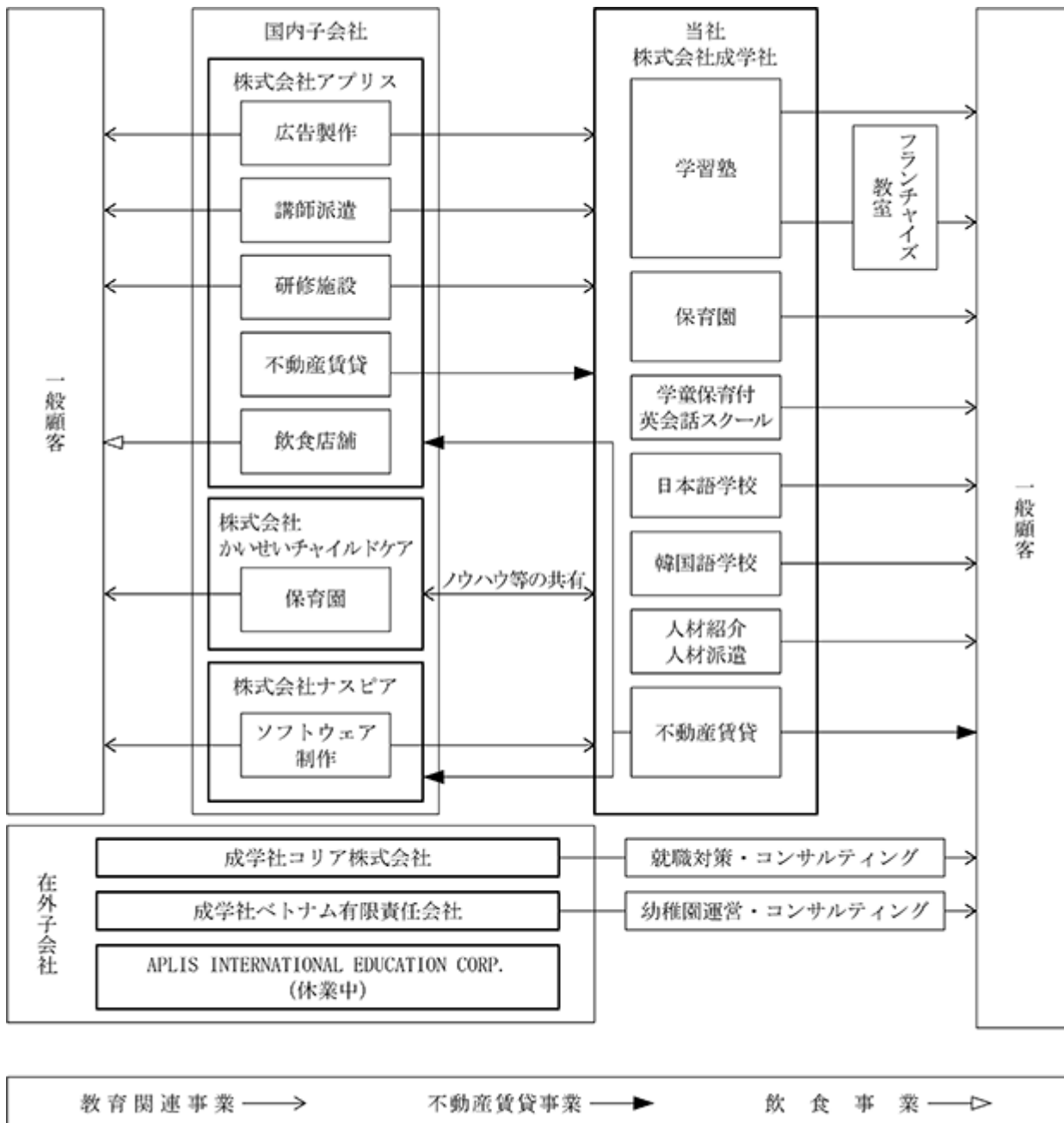
- (注) 1 個別指導学院フリーステップの殆どの教室では代ゼミサテライン予備校も開講しております。
 2 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。
 3 各都府県における直営教室の拠点数は大阪府147教室、その他近畿圏81教室、関東圏43教室、海外2教室であります。
 (主な関係会社) 当社、株式会社アプリス、株式会社かいせいチャイルドケア、株式会社ナスピア、成学社코리아株式会社、成学社ベトナム有限責任会社

(2) 不動産賃貸事業
 不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。
 (主な関係会社) 当社及び株式会社アプリス

(3) 飲食事業
 大阪市にて飲食店1店舗を運営しております。
 (主な関係会社) 株式会社アプリス

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ニューウェーブ	大阪府吹田市	10,000	不動産賃貸事業	15.2 [35.6] (注) 2	当社と、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は1名であります。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2 「議決権の被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。

連結子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アプリス (注) 2	大阪市北区	100,000	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	当社は、銀行借入の債務保証を行っております。 また、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
株式会社かいせいチャ イルドケア	大阪市北区	10,000	教育関連事業	100.0	役員の兼任は4名であります。
株式会社ナスピア	大阪市北区	10,000	教育関連事業	100.0	当社は、銀行借入の債務保証を行っております。 また、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は3名であります。
成学社コリア株式会社	大韓民国 ソウル特別市	100,000千 ウォン	教育関連事業	100.0	役員の兼任は1名であります。
成学社ベトナム 有限責任会社 (注) 2	ベトナム社会 主義共和国ダ ナン市	11,595,000 千ドン	教育関連事業	100.0	
APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP. (注) 3	フィリピン共 和国セブ市	1,200千 フィリピン ペソ	教育関連事業 (休業中)	100.0 (100.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	707 [912]
不動産賃貸事業	[]
飲食事業	2 [5]
全社(共通)	43 [5]
合計	752 [922]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
5 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688 [893]	39.70	8.13	4,419,386

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	645 [888]
不動産賃貸事業	[]
全社(共通)	43 [5]
合計	688 [893]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
18.2	8.3	84.1	81.1	93.5

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」を事業ドメインとして事業展開を行ってまいります。

[基本ビジョン]

私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します。

[経営理念]

私たちは、創造的で質の高い教育、保育、文化事業を通じて次世代の健全な成長と学びの支援を行い、世界で活躍できる人材の育成と豊かで平和な社会づくりに貢献します。

(2) 経営環境及び経営戦略等

教育関連事業

個別指導部門・クラス指導部門

当社グループの主要事業である学習塾では、小学生から高校生まで幅広い学齢層を対象とし、お客様のニーズに応えるため個別指導とクラス指導の両指導形態で運営しております。新規参入が比較的容易で競合が多い個別指導形態では、当社の主要ブランド「個別指導学院フリーステップ」において、ブランドの強みである「大学受験に強い」「点数アップに強い」により他塾との差異化を図り事業を拡大しております。市場規模が縮小しているクラス指導形態では、不採算教室閉鎖等の効率化により収益性の向上を図ってまいります。また両形態ともにICT教育を活用し、従来の対面授業に加えオンラインでの教育コンテンツも充実させ、サービス向上を図ってまいります。

保育部門

待機児童の解消という社会的要請に応えるべく、「かいせい保育園」をはじめとした認可保育所の運営を行っております。引き続きサービスを充実させ、安定した収益確保を図ってまいります。

その他の指導部門

政府が掲げた「留学生30万人計画」により、外国人留学生の受け入れニーズが高まっております。こうした中「開成アカデミー日本語学校」では、多様化する留学生のニーズに応え事業拡大を図ってまいります。その他、中上級レベルの韓国語に特化したマンツーマン指導を行う「開成アカデミー韓国語学校」、学童保育付き英会話スクール「I V Y K I D S」では、学習塾で培ったノウハウを活かした教育サービスを提供し事業拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業

所有不動産のうち自社利用しない余剰スペースを賃貸しております。今後も安定した事業運営に努めてまいります。

飲食事業

新型コロナウイルス感染症の影響等により厳しい経営環境が続く、セグメント損失を計上する状況が続いております。メニューの入替、SNSの活用やデリバリーでの集客強化、店舗運営の見直し等により、赤字から脱却する体制を構築してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(1)及び(2)に記載の、経営方針及び経営戦略等を実行していくうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

ブランド力の向上、集客力の強化

ドミナント戦略に基づいた教室展開によるブランド力の向上、合格実績の積み重ねによる集客力の強化が重要な課題となっております。特に、関東圏での教室開校を積極的に行い、知名度・集客力の向上を図ります。

幅広い教育分野での事業展開の強化

学習塾に限らない幅広い教育分野での事業展開の強化が重要な課題となっております。認可保育所や日本語学校の運営、海外での事業展開に加え、教育コンテンツ制作会社の連結子会社化等を通じて事業を行う教育分野を拡大しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「私たちは、創造的で質の高い教育、保育、文化事業を通じて次世代の健全な成長と学びの支援を行い、世界で活躍できる人材の育成と豊かで平和な社会づくりに貢献します」を経営理念とし、その理念の実践を通して、塾生、保護者をはじめとする全てのステークホルダーの方々の幸福の実現と持続可能な社会への貢献を目指しております。「人の成長」にかかわる企業として、将来世代の育成と様々な事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）で示されている様々な課題解決に貢献してまいります。

今後も良識と社会規範に照らし、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

(1) ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し株主をはじめとするステークホルダーから信頼を獲得し、長期的に企業価値を高めることに努めております。コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

経営の執行と監視・監督の機能が発揮されるシステムとして監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会及び会計監査人を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

経営監督を行う監査役会は、月1回開催し、随時に意見交換を行うとともに、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況につき監視を行っております。

(2) リスク管理

当社は、長期にわたり存続・継続的に発展する企業としてリスクマネジメントを重要な課題であると考えており、事業活動に関連する法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

また、コンプライアンス経営の強化に資するべく、従業員等からの通報又は相談に応じる窓口を当社外部にも設置し、法令違反等に関する通報又は相談の適正な仕組みを構築することで、不正行為等の早期発見と是正を図っております。

さらに、お客様からのご意見・ご要望につき、経営陣幹部等と情報共有することで、早期の課題把握と顧客対応に努めております。

(3) 戦略

当社グループは、人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業となるべく、創業以来40年以上にわたり社会の変化とニーズに積極的に対応し事業展開を行ってまいりました。引き続き「育 = growth」の分野で日本のみならず世界で活躍できる人材の育成に貢献してまいります。

当社グループでは、性別、国籍等を問わず能力のある者を採用し、管理職登用等を行っており、管理職等の中核人材は属性にとらわれず能力を有する者を登用しております。また、残業時間の抑制、勤務時間の多様化、介護、育児等で退職した正社員の再雇用の推進等を通じて、あらゆる人材の確保を図っております。

また、「人の成長」にかかわる企業として、当社にとって人材の育成は重要なテーマであります。

当社では、より質の高いサービスの提供には教員・講師の成長が不可欠であり、教員・講師の成長が当社の発展、ひいては社会の発展に寄与すると考え、様々な教員・講師の成長機会を提供しております。

「講師フォーラム」の開催

「個別指導学院フリーステップ」に従事している講師の1年間の取り組みを評価するとともに、優秀教室、優秀講師として選ばれた大学生講師が約2,000名の講師に向けてその成果や目標達成に至った行程を発表する機会として「講師フォーラム」を開催しております。「講師フォーラム」を通じて、困難な課題に挑戦し、目標を達成する力、多くの人と力を合わせて目標に到達する力を育成しております。

「教師フォーラム」の開催

クラス指導部門に従事する教員が一同に会する大規模なフォーラムであり、全教員の前で模擬授業を披露する「模擬授業大会」、地域・エリア単位で合格の成功事例や目覚ましい成果をプレゼンテーションする「合格プランニングプレゼン」など、より効果的な成果を上げた取り組みを評価するとともに、全体の水準を高めるためにナレッジ共有を行っております。

「開成講師学力テスト」の実施

クラス指導部門に従事する全ての教員に対し、担当教科の学科テストを年に一回行い、より質の高い教育サービスを提供するため、指導力の根幹となる「教科能力」についても一定期間で測定、評価しております。

「講師認定証」の発行

個別指導部門及びクラス指導部門の講師・教員に対し「塾生たちにとってわかりやすく、満足感を与える授業ができる講師・教員」として認定した者に「講師認定証」を発行しております。模擬授業等による厳しい認定基準を設け、講師・教員としての能力や意識等が高く一定水準に達した者を認定しております。

「イノベーションアワード」の導入

現場社員からの業務における改善提案を積極的に受け入れる制度であり、当該制度の導入により現場社員の改革・改善への参画意識が向上しております。さらに社員の問題解決への意識や解決能力の向上に繋がっております。

「合格プロデューサーアワード」の導入

学習プランナーが生徒の合格を生み出したストーリーを通して、顧客成果を体現した知見の共有を図り、個別指導部門の教室責任者育成を図っております。

「学習プランニング検定」の実施

個別指導部門では、教室を運営する学習プランナーの教務力向上を目的として社内独自の検定「学習プランニング検定」を実施しており、教務力を向上させることで、顧客満足度の高いサービスを提供できるように努めております。

(4) 指標及び目標

女性の活躍推進を含む人材の多様性の確保、社内環境整備に関する指標については以下の通りです。社内多様性の確保・人材の育成・働きやすい社内環境づくりに努めてまいります。なお、下記指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のもののみを記載しております。

目標	実績（当連結会計年度）
女性の年間採用率40%以上の維持	57.7%
全社員に占める女性社員の割合40%以上の維持	40.6%
全正社員の残業時間を月平均20時間以内とする	14.1時間

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 社会的環境について

学齢人口及び待機児童の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響に留まらず、一部の学校を除き入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下に繋がる可能性があります。

また、保育業界においては、国がとりまとめた「新子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿拡大が進み、待機児童は減少傾向にあります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行し学習塾のニーズが低下した場合、予想以上に待機児童が減少し保育施設の需要が衰退した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

近畿圏の人口動向及び経済動向について

当社グループは、近畿圏を中心に事業展開を行っております。2023年3月末において、直営教室を大阪府147教室、東京都30教室、兵庫県36教室、京都府16教室、滋賀県25教室、埼玉県10教室、奈良県4教室、千葉県3教室、海外2教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の53.85%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、グループ在籍者数の減少を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、グループ在籍者数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響について

当社グループが主要なターゲットとしている高校受験、大学受験に向けた教育サービスを提供する学習塾等の競合先は多数存在します。当社グループでは、難関公立高校、有名大学等への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

また、保育業界においては、早期の待機児童の解消を目指すべく保育の受け皿が拡大しており、競合先は増加する傾向にあります。当社グループでは、よりニーズの高い地域に開園し園児の確保に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育及び保育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少、園児の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

災害・感染症の発生について

当社グループが事業展開している地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合、並びに新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症等の発生によって、感染拡大防止のために行動が制限される等の場合には、当社グループの一部又は全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

人材の確保と教育及び保育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用し、教務にあっております。また、保育施設では、保育士の資格保有者が保育サービスを提供しております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員、講師及び保育士の安定的確保と内部育成は、提供する教育及び保育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図り、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育及び保育の質の低下から塾生等のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に学校の長期休暇を利用して、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っており、これらの実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数は、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。そのため、講習会・特別授業を実施しない第1四半期(4月～6月)の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期(7月～9月)・第3四半期(10月～12月)は収益性が高くなる傾向にあります。

しかしながら、学校の長期休暇の短縮、長期的な天候不良等により想定した授業が行えない場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合や、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保育施設等での事故について

当社グループは、園児及び利用者の安全を第一に考え、万全を期して保育施設等を運営しております。しかしながら、万が一運営施設において重大な事故等が発生し、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生等に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。2023年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ教室として43教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教室展開について

教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

2023年3月末における差入保証金の残高は907,964千円であり、連結総資産の10.7%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に併い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に併う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産及びのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制、子ども・子育て支援に関する国の方針等について

主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループの保育施設では、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、各保育施設では、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しております。

また、子会社では飲食店舗を運営しており、食品衛生法に基づき所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、保育施設において何らかの原因により食の安全に関する重大な問題の発生、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

子ども・子育て支援に関する国の方針について

子ども・子育て支援制度の整備は、国の政策課題の最重要項目の一つとなっており、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあります。今後、国の方針が変わり、株式会社等による認可保育所の運営が認められなくなった場合には、当社グループにおける保育サービスの提供が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保育施設の許認可について

当社の運営する「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」及び子会社の運営する「アイテラス保育園」は、保育所設置に関する許認可のもとに運営しております。認可保育所は、保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経た上で許認可が付与されます。

今後、何らかの理由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され緩やかな回復が見られたものの、ウクライナ情勢や中国・台湾問題等の地政学リスクや物価の急激な高騰など、先行きが不透明な状態が続いております。

当業界では、少子化による学齢人口の減少や教育ニーズの多様化により一層競争は厳しさを増しております。また従来の教育サービスのみならず、ICTを活用した教育サービスや保育園・学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、当社グループは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」、中上級レベルの韓国語指導に特化した「開成アカデミー韓国語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から24,499千円（0.3%）増加し8,512,952千円、負債合計は、同311,815千円（5.5%）減少し5,361,311千円、純資産合計は、同336,315千円（11.9%）増加し3,151,640千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は12,671,448千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は712,172千円（前年同期比11.2%増）、経常利益は727,777千円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は421,500千円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	2021年11月末	2022年11月末	増減率
個別指導部門	17,767人	18,094人	+ 1.8%
クラス指導部門	7,034人	6,910人	1.8%
保育部門	728人	732人	+ 0.5%
その他の指導部門	186人	256人	+ 37.6%
合計	25,715人	25,992人	+ 1.1%

（注1）当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

（注2）グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、当社独自の学習管理システム<LMS(Learning Management System)>である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースは好調を維持したものの、他コースでの募集不調が響き塾生数は減少いたしました。その他の指導部門は、日本語学校の新生入受入が進んだことにより学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	229	5	8	226
クラス指導部門	83	0	7	76
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	6	1	2	5
直営教場数	284	6	17	273
フランチャイズ教室数	36	9	2	43

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した5教室(東京都2、埼玉県1、千葉県1、ベトナム1)、直営化した1教室(奈良県1)が増加し、閉鎖した12教室(大阪府8、東京都4)、フランチャイズ化した5教室(大阪府2、東京都1、京都府1、奈良県1)が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は273教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した4教室(東京都2、埼玉県1、千葉県1)、閉鎖した1教室(大阪府1)に加え、前述のフランチャイズ化、直営化した教室が増減し、期末におけるフランチャイズ教室数は43教室となりました。

損益について

クラス指導部門では夏期募集の不調が年間を通じて影響したものの、個別指導部門では塾生数の増加、フランチャイズ展開が堅調に推移したこと等により学習塾部門の売上高は増加いたしました。保育部門では運営補助金の増額により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では日本語学校の新生入受入が進んだこと、教育コンテンツを制作する子会社の受注が好調だったこと、研修施設の需要が回復したこと等により、売上高は増加いたしました。

また、処遇改善のための給与改定等による人件費の増加、塾生募集のためのWEB広告等を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加、各種システムの利用や保守に伴う支払手数料の増加、電気料金高騰による水道光熱費の増加等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は12,581,716千円(前年同期比2.7%増)となり、費用の増加は売上高の伸びで吸収し、セグメント利益(営業利益)は754,639千円(同10.5%増)となりました。なお、教育関連事業の利益水準は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った前年同期をも上回る結果となりました。

不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース(賃貸スペース)が減少したことにより、売上高は40,033千円(前年同期比6.6%減)、電気料金高騰による水道光熱費の増加等により、セグメント利益(営業利益)は23,065千円(前年同期比17.6%減)となりました。

飲食事業

新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による来客者数の増加や、価格改定等により、売上高は49,698千円(前年同期比34.5%増)となりました。原材料価格の高騰、人件費の増加等を受け費用は増加したものの売上高の伸びで吸収し、セグメント損失(営業損失)は11,118千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)17,075千円)と改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,398,887千円となり、前連結会計年度末に比べ67,624千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、802,206千円（前連結会計年度比240,311千円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益631,017千円、減価償却費336,028千円、減損損失111,271千円がそれぞれ計上されたものの、法人税等の支払額336,954千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、419,607千円（前連結会計年度比229,013千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出319,846千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、437,901千円（前連結会計年度比310,894千円の支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出857,959千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

b．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
教育関連事業	629,410	100.7
不動産賃貸事業		
飲食事業	20,250	134.7
合計	649,660	101.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

c．受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

d．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
教育関連事業	12,581,716	102.7
不動産賃貸事業	40,033	93.4
飲食事業	49,698	134.5
合計	12,671,448	102.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの事業セグメントは、教育関連事業、不動産賃貸事業、飲食事業で構成しております。なかでも、教育関連事業は、当連結会計年度における連結売上高の99.3%を占める事業セグメントとなっております。

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より337,942千円(2.7%)増加し、12,671,448千円となりました。売上高の内訳の詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より155,157千円(1.6%)増加し、10,001,971千円となりました。これは主として処遇改善のための給与改定等により人件費が前連結会計年度比83,736千円(1.3%)増の6,475,119千円、電気料金高騰により水道光熱費が同37,100千円(16.9%)増の256,316千円となったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より111,065千円(6.0%)増加し、1,957,304千円となりました。これは主として塾生募集のためのWEB広告等を積極的に行ったことにより広告宣伝費が前連結会計年度比49,673千円(8.3%)増の649,938千円、各種システムの利用や保守に伴う支払手数料が同22,824千円(22.4%)増の124,584千円となったことによるものであります。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度より11,692千円(18.9%)減少し、50,184千円となりました。これは主としてその他に含まれる違約金収入が前連結会計年度比10,600千円(96.4%)減の400千円となったことによるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度より11,870千円(25.6%)減少し、34,580千円となりました。これは主として貸倒引当金繰入額が前連結会計年度比13,427千円(88.5%)減の1,751千円となったことによるものであります。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度より1,540千円(9.6%)減少し、14,512千円となりました。これは主として前連結会計年度に投資有価証券売却益7,894千円を計上したことによるものであります。

また、特別損失は、前連結会計年度より473千円(0.4%)増加し、111,271千円となりました。これは主として減損損失が前連結会計年度比2,841千円(2.6%)増の111,271千円となったことによるものであります。

b. 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末から13,188千円(0.4%)増加し、3,271,795千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ78,041千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ28,620千円、その他に含まれる短期貸付金が同15,123千円減少したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末から11,311千円(0.2%)増加し、5,241,157千円となりました。これは主として繰延税金資産が前連結会計年度に比べ47,013千円、差入保証金が同22,019千円増加し、建設仮勘定が前連結会計年度に比べ19,437千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末から20,269千円(0.6%)増加し、3,153,007千円となりました。これは主として未払金が前連結会計年度に比べ121,457千円、賞与引当金が同64,276千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ77,746千円、買掛金が同76,913千円減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末から332,084千円(13.1%)減少し、2,208,304千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ342,652千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末から336,315千円(11.9%)増加し、3,151,640千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ346,576千円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当社グループの資金需要は、教室運営等に係る運転資金、教室開校等に係る設備投資資金であります。短期運転資金の調達には自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、長期運転資金及び設備投資資金の調達は金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末における有利子負債(リース債務を含む)の残高は2,478,290千円、現金及び現金同等物の残高は1,398,887千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストが含まれますが、これらの条件は長期的な見積りに基づくため、経営環境や市場環境の変化により、回収可能性を著しく低下させる変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来の課税所得が十分に確保できること及び回収可能性があるとして判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断した場合、繰延税金資産を減額し、調整額を費用として計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生ならびに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、508,386千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育関連事業

当連結会計年度は総額434,497千円の投資を実施いたしました。

主な内容は、教室の新設、移転及び改修に伴う内装設備及び差入保証金の支払いであります。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度は総額14,029千円の投資を実施いたしました。

主な内容は、自社ビル内外装設備の一部改修の支払いであります。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度は総額472千円の投資を実施いたしました。

主な内容は、飲食店舗内外装設備の一部改修の支払いであります。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は総額59,386千円の投資を実施いたしました。

主な内容は、内装設備の改修及びITインフラ整備の支払いであります。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本部機能を有する事業所ならびに主要教室を記載し、その他事業所は合計で記載しております。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
本社 (大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	統括業務施設及 び賃貸不動産	193,075	22,823	471,183 (791.96)	4,574	3,233	694,889	137 [66]
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室	31,575	783	25,328 (194.23)		40	57,727	2 [3]
西田辺教室 (大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室	26,275	2,936			14,051	43,263	4 [13]
北巽教室 (大阪市生野区)	教育関連事業	教室	7	84			8,510	8,601	3 [4]
高槻教室 (大阪府高槻市)	教育関連事業	教室	1,477	570			7,150	9,197	2 [5]
天王寺教室 (大阪市天王寺区)	教育関連事業	教室	1,321	70			2,400	3,791	2 [4]
天王寺教室 (大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室		313			3,950	4,263	2 [7]
堺東駅前教室 (大阪府堺市)	教育関連事業	教室	11,628	1,232			5,574	18,434	2 [7]
草津駅前教室 (滋賀県草津市)	教育関連事業	教室	463	178			15,510	16,151	3 [6]
南草津駅前教室 (滋賀県草津市)	教育関連事業	教室	1,328	0			14,051	15,379	6 [12]
西宮北口教室 (兵庫県西宮市)	教育関連事業	教室	4,848	1,089			2,425	8,363	1 [3]
東京本部 (東京都千代田区)	教育関連事業	統括業務施設	17,795	3,064			14,822	35,682	6 []
保谷教室 (東京都西東京市)	教育関連事業	教室	2,686	0			3,360	6,046	3 [6]
日暮里教室 (東京都荒川区)	教育関連事業	教室		0			2,570	2,570	1 [3]
その他322箇所	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	教室、保育所、 保養施設及び賃 貸不動産	1,931,044	97,336	439,218 (1,489.36) [852.44]	49,200	805,127	3,321,927	514 [754]
合計			2,223,528	130,481	935,730	53,774	902,774	4,246,290	688 [893]

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は15,360千円であります。

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
西田辺教室	教育関連事業	教室	1,011.13	30,783
草津駅前教室	教育関連事業	教室	586.10	16,788
南草津駅前教室	教育関連事業	教室	535.21	15,588

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計		
(株)アプリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業	統括業務施設		2,302				1,832	4,135	22 [7]
	淡輪ハウス (大阪府泉南郡)	教育関連事業	研修施設	103,268	698	12,107 (2,080.25)				116,074	2 [2]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	7,641		62,000 (250.85)				69,641	[]
	名物二色鍋 かん菜 (大阪府大阪市北区)	飲食事業	飲食店舗	457	372				4,112	4,941	2 [5]
	合計			111,366	3,372	74,107			5,944	194,792	26 [14]
(株)かいせい チャイルド ケア	新神戸アイテラス 保育園 (兵庫県神戸市中央区) 他1箇所	教育関連事業	保育所	160,828	1,013	97,420 (180.45)			250	259,513	24 [2]
(株)ナスピア	本社 (大阪府大阪市北区) 他1箇所	教育関連事業	統括業務施設		703				1,093	1,796	13 [1]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
(株)かいせい チャイルド ケア	新神戸アイテラス保育園	教育関連事業	保育所	99.65	2,604

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
成学社コリア(株)	本社 (大韓民国ソウル特 別市)	教育関連事業	統括業務施設				470	3,165	3,635	1 [10]
成学社ベトナム 有限責任会社	本社 (ベトナム社会主義 共和国ダナン市)	教育関連事業	統括業務施設					5,675	5,675	[2]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
成学社ベトナム 有限責任会社	本社	教育関連事業	統括業務施設	2,511.10	12,673

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2023年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

2023年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	12,000	5,876,000	1,500	235,108	1,500	175,108

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	78	4	20	8,661	8,771	
所有株式数(単元)		269	7	21,435	17	44	36,974	58,746	1,400
所有株式数の割合(%)		0.45	0.01	36.48	0.02	0.07	62.93	100.00	

(注) 自己株式327,760株は、「個人その他」に3,277単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,471,200	26.51
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	846,000	15.24
株式会社オーシャス	大阪市淀川区東三国五丁目13番5-903	330,000	5.94
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木2丁目25-7	277,000	4.99
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号	239,600	4.31
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.13
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.86
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	144,000	2.59
永井 博	大阪府豊中市	93,339	1.68
株式会社仙台進学プラザ	宮城県仙台市若林区土樋104番地	74,200	1.33
計	-	3,808,339	68.64

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式327,760株があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,900	55,469	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		55,469	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	327,700		327,700	5.57
計		327,700		327,700	5.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	
当期間における取得自己株式	100	

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）				
保有自己株式数	327,760		327,860	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、収益状況に応じて配当性向を勘案し、1株当たり配当額の向上を図る方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり17.00円（うち中間配当8.50円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は25.8%となりました。

内部留保した資金については、業容拡大のための設備投資、新規事業の開発並びにM & A等に活用し、企業価値を高めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月11日 取締役会	47,172	8.50
2023年6月28日 定時株主総会	47,160	8.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

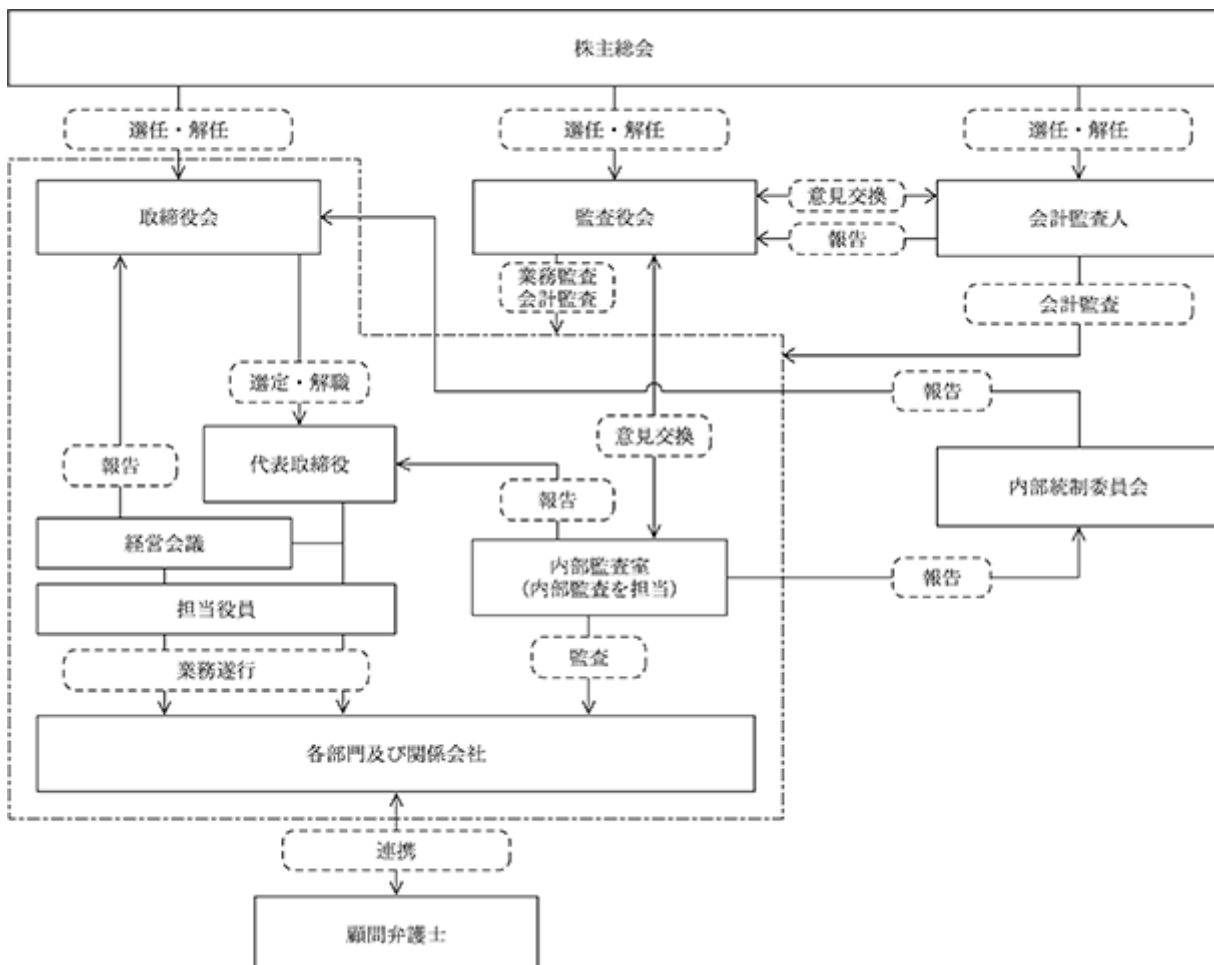
当社は、経営の執行と監視・監督の機能が発揮されるシステムとして監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会及び会計監査人を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、代表取締役社長永井博が議長を務め、代表取締役会長太田明弘、常務取締役藤田正人、取締役檜浦達也、浅生千春、磯野智行、山本一之、社外取締役平井周の8名で構成しております。取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。経営会議は、代表取締役社長永井博が議長を務め、取締役（非常勤を除く。）及び部室長以上の役職者で構成しております。経営会議は、月2回開催し、重要事項について意思決定を行うとともに、各種課題について討議しております。なお、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時確認し、アドバイスを受けております。

経営監督を行う監査役会は、監査役山田明彦が議長を務め、社外監査役竹山直彦、上田文雄の3名(内、非常勤監査役2名)で構成し、月1回の監査役会を開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

会計監査については、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

当社では、監査役会設置会社として、社外監査役による中立的視点のもと、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役及び監査役会は取締役との会合等を通じて、会社の対処すべき課題、リスク等について意見交換することで経営監督を行っております。また、社外取締役は、取締役会で独立した立場から意見を述べるとともに経営監督機能を強化する役割を担っております。このような体制が効果的かつ効率的な企業統治を図ることができると判断し、現体制を採用しております。



企業統治に関するその他の事項

(企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。当社は、事業活動に関連する法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、各子会社を管轄する取締役を取締役会で選任するとともに、関係会社管理規程を制定し、子会社の業務の適正性を確認しております。また、内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜監査を行っております。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は、当社及び子会社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった損害賠償金や争訟費用等の損害を填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、当事業年度は19回開催いたしました。個々の取締役及び監査役の出席状況は次の通りです。

役職名	氏名	出席回数(全19回)
代表取締役会長	太田 明弘	19回(100%)
代表取締役社長	永井 博	19回(100%)
常務取締役	藤田 正人	19回(100%)
取締役	檜浦 達也	18回(94%)
取締役	浅生 千春	19回(100%)
取締役	磯野 智行	19回(100%)
取締役	山本 一之(注1)	
社外取締役	平井 周	19回(100%)
常勤監査役	新土居 友一(注2)	19回(100%)
常勤監査役	山田 明彦(注2)	
社外監査役	竹山 直彦	19回(100%)
社外監査役	上田 文雄	19回(100%)

(注1) 第37期定時株主総会をもって取締役役に就任したため、当事業年度の出席はありません。

(注2) 第37期定時株主総会の時をもって任期満了により新土居友一は退任し、山田明彦が就任いたしました。

当事業年度の実績は、以下の点について重点的に審議を行いました。

営業戦略

- ・当社グループ一体となった事業領域について審議
- ・事業環境、効率的な事業展開等をふまえて、事業譲渡、事業譲受、M&A等について審議

資本政策

- ・公平な利益還元を行うべく、当社の実施する利益還元策(配当、株主優待制度)について検討
- ・グループ経営の観点から子会社の資金調達方法について審議

人財戦略

- ・当社従業員の能力、スキル向上を目的とした研修制度について審議
- ・当社グループの事業に即した組織体制、人員配置について検討

その他、各取締役の業務執行状況、単年度損益計画の進捗状況の報告等を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	太田 明弘	1954年2月4日生	1976年4月 関西教育学院入社 1982年3月 同社退社 1982年7月 開成教育セミナー創業 1987年1月 当社設立 同 代表取締役社長 2001年6月 (株)レコ 代表取締役 2003年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス)設立 同 同社代表取締役社長 2009年12月 (株)個夢 取締役 2010年2月 (株)東京フェリックス 代表取締役社長 2011年8月 (株)アプリス 取締役(現任) 2011年12月 (株)アイビー 取締役 2015年12月 (株)global bridge 大阪(現(株)かいせい チャイルドケア) 取締役(現任) 2018年6月 当社代表取締役会長(現任) 2018年11月 成学社コリア(株) 取締役 2019年10月 成学社コリア(株) 代表取締役(現任)	(注)3	1,471,200
代表取締役 社長	永井 博	1963年9月6日生	1987年4月 関西大倉高校 非常勤講師 1988年3月 同校退職 1988年4月 当社入社 1991年7月 当社取締役教務次長 2000年4月 当社取締役第二事業部長 2006年5月 当社常務取締役 2009年12月 (株)個夢 代表取締役社長 2013年6月 当社専務取締役 2018年6月 当社代表取締役社長(現任) 2019年6月 (株)ナスピア 取締役(現任) 2023年4月 (株)かいせいチャイルドケア 代表取締役 社長(現任)	(注)3	94,142
常務取締役	藤田 正人	1961年1月7日生	1983年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 2005年10月 当社へ出向 同 株式公開準備室長 2007年4月 当社社長室長 2007年8月 当社取締役管理部長 2008年1月 当社へ転籍 2009年12月 (株)個夢 取締役 2010年2月 (株)東京フェリックス 取締役 2011年12月 (株)アイビー 取締役 2012年4月 当社取締役経営企画部長 2015年4月 当社取締役経営企画部長兼人事部長 2015年12月 (株)global bridge 大阪(現(株)かいせい チャイルドケア) 取締役(現任) 2018年6月 当社常務取締役(現任) 2018年11月 成学社コリア(株) 代表取締役 2019年6月 (株)ナスピア 取締役(現任)	(注)3	19,316
取締役	檜浦 達也	1966年11月19日生	1993年4月 (株)日本給食入社 1997年4月 同社退社 1997年6月 当社入社 2006年4月 当社個別指導部長 2008年4月 当社執行役員個別指導部長 2014年6月 当社取締役個別指導部長 2017年4月 当社取締役企画開発部長 2018年4月 当社取締役(現任) 同 (株)アプリス 代表取締役社長(現任)	(注)3	15,591

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	浅生 千春	1959年2月26日生	1983年5月 1986年3月 1986年4月 1991年3月 1991年4月 1992年9月 2003年6月 2005年8月 2006年4月 2007年4月 2012年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2019年4月 2023年4月	関西教育学院入社 同社退社 明智塾入社 同社退社 当社入社 当社総務部次長 当社取締役第三事業部長 ㈱アプリス 取締役 当社取締役経営企画部長 当社取締役開発部長 当社取締役管理開発部長 ㈱アプリス 代表取締役社長 当社取締役 ㈱global bridge 大阪(現㈱かいせいチャイルドケア) 代表取締役社長 ㈱アプリス 取締役(現任) 当社取締役保育事業部長 当社取締役(現任)	(注)3	32,806
取締役	磯野 智行	1977年11月29日生	2004年6月 2017年4月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社個別指導部長 当社個別指導統括本部長 当社取締役個別指導統括本部長(現任)	(注)3	3,180
取締役	山本 一之	1965年9月30日生	1989年4月 2018年5月 同 2019年4月 2019年5月 2023年6月	㈱東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 当社へ出向 当社経営企画部長兼人事部長 当社経営企画部長 当社へ転籍 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	
取締役	平井 周	1962年10月6日生	1990年4月 1991年4月 2010年4月 2010年8月	学校法人此花学院勤務 学校法人此花学院 常務理事 学校法人此花学院(現学校法人偕星学園) 学院長室室長 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役	山田 明彦	1964年4月25日生	1988年4月 2023年4月 2023年6月 同 同 同 同	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 当社へ出向 当社へ転籍 当社監査役(現任) ㈱アプリス 監査役(現任) ㈱かいせいチャイルドケア 監査役(現任) ㈱ナスピア 監査役(現任)	(注)4	
非常勤監査役	竹山 直彦	1965年12月14日生	1991年4月 1992年8月 2002年10月 同 2006年5月 2008年12月 2009年1月 2012年5月 2014年12月	㈱日本総合研究所入社 同社退社 弁護士登録 権藤健一法律事務所入所 当社非常勤監査役(現任) 権藤健一法律事務所退所 竹山法律事務所開設 竹山・田上法律事務所開設 竹山法律事務所開設	(注)4	3,573
非常勤監査役	上田 文雄	1953年2月9日生	1975年4月 2004年7月 2004年8月 2004年9月 2007年8月 2007年12月	大阪国税局入局 大阪国税局退職 税理士登録 上田文雄税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	17,888
計						1,661,696

- (注) 1 取締役平井周は、社外取締役であります。
2 非常勤監査役竹山直彦及び非常勤監査役上田文雄は、社外監査役であります。
3 2023年6月28日開催の定時株主総会の時から2年
4 2023年6月28日開催の定時株主総会の時から4年

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また、東京証券取引所が定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役である平井周氏は、教育者、学校経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、公正かつ客観的な立場にたつて適切な意見、指導をお願いできるものと判断し選任しております。同氏は当社が寄付を行っている学校法人此花学院（現学校法人偕星学園）の出身であります。取引の規模、性質に照らして、株主並びに投資者の判断に影響を及ぼすおそれはなく、社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外監査役である竹山直彦氏は、弁護士として有する知識及び経験を活かし、経営の監視や適切な助言をお願いできるものと判断し選任しております。同氏は、竹山法律事務所の代表を務めておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である上田文雄氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、経営の監視や適切な助言をお願いできるものと判断し選任しております。同氏は、上田文雄税理士事務所の代表を務めておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社の株式の数は、上記「役員一覧」の所有株式数の欄に記載しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を確保するという社外役員の趣旨に鑑み選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門である内部監査室との関係については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において、適宜報告及び意見交換が行われております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名で実施しており、月1回の監査役会により監査役間の連携を図っております。なお、社外監査役上田文雄氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
新土居 友一	12回	12回
竹山 直彦	12回	12回
上田 文雄	12回	12回

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査の方法、業務及び財産の状況の調査の方法、その他監査役の職務の遂行に関する事項の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に関する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

各監査役は、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じて取締役会に対して業務執行に関する報告を求め、取締役の職務執行について監査を実施しております。会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っております。

常勤監査役は、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、内部統制委員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

内部監査の状況

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室（室長1名、室員1名）を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性について確認、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長、取締役会、監査役及び監査役会に報告し、業務改善に役立てております。

監査役と監査法人及び内部監査室との連携については、監査法人と随時に意見交換を行い会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2010年以降

c. 業務を執行した公認会計士

許 仁九

立石浩将

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 6 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を選定するにあたっては、公正不偏の態度及び独立の立場が保持され、職業的専門家として適切な監査が実施されることを基準としております。当社の監査を担当する仰星監査法人の監査実績は、このような観点を十分満たしており、再任が妥当と判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は監査法人を選定するにあたっては、会計監査の適正性及び信頼性を確保することを目的とし、そのために会計監査人は公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施していることを基準としております。当社の会計監査人である仰星監査法人の監査実績は、このような観点を十分満たしており再任が妥当と判断いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		25,800	
連結子会社				
計	23,400		25,800	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会社が提示した会計監査人の報酬額について、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、取締役が直接任用されている市場において、市場競争に耐え得るレベルで、その役割及び職責等に相応しい水準に設定することを方針としており、月例の固定報酬のみで構成されております。

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役会長に一任しております。

監査役の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は株主総会の決議による総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2005年8月26日開催の第19期定時株主総会において、月額20,000千円以内と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

監査役の報酬限度額は、2005年8月26日開催の第19期定時株主総会において、月額2,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長太田明弘が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、権限を委任した理由は、業界動向に精通していることから、当社全体の業績を勘案しつつ、取締役が直接任用されている市場において市場競争に耐え得るレベルに設定するには代表取締役会長が適していると判断したためであります。なお、取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう監視しており、これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,600	100,600		6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400		1
社外役員	8,400	8,400		3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化等の観点から、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、政策保有株式を保有しております。

保有にあたっては、取締役会にて、毎年、個別銘柄ごとに保有意義や取引の実態等を考慮し、政策保有株主との間の取引において、政策保有株主、当社及び株主等の利益を害するような取引が行われていないか等の経済合理性を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断した株式は売却を検討するものとしております。

これらの方針の基、当社は当事業年度末日におきまして、全ての保有株式の妥当性があるものと判断しております。なお、当事業年度末日におきまして、当社が保有する政策保有株式は非上場株式のみであり、非上場株式以外の株式は保有しておりません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	10,620

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,197	1,702,576
営業未収入金及び契約資産	3 1,100,585	3 1,178,626
商品	59,810	57,861
仕掛品	191	-
貯蔵品	17,690	14,603
その他	371,472	326,409
貸倒引当金	22,341	8,282
流動資産合計	3,258,607	3,271,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,272,294	1 4,361,422
減価償却累計額	1,767,101	1,865,860
建物及び構築物(純額)	2,505,192	2,495,562
土地	1 1,107,259	1 1,107,259
リース資産	231,797	232,090
減価償却累計額	170,430	178,305
リース資産(純額)	61,366	53,784
建設仮勘定	22,326	2,889
その他	837,920	857,176
減価償却累計額	700,922	719,608
その他(純額)	136,998	137,567
有形固定資産合計	3,833,142	3,797,062
無形固定資産		
のれん	20,100	15,534
その他	178,922	171,639
無形固定資産合計	199,022	187,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	10,620
長期貸付金	42,908	38,006
繰延税金資産	182,880	229,894
差入保証金	885,945	907,964
その他	75,325	70,435
投資その他の資産合計	1,197,680	1,256,921
固定資産合計	5,229,845	5,241,157
資産合計	8,488,452	8,512,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,134	157,221
1年内返済予定の長期借入金	¹ 839,219	¹ 823,912
リース債務	7,026	5,344
未払法人税等	254,903	177,156
前受金	⁴ 741,607	⁴ 782,361
賞与引当金	162,176	226,452
未払金	436,716	558,174
資産除去債務	897	4,232
その他	456,055	418,151
流動負債合計	3,132,738	3,153,007
固定負債		
長期借入金	¹ 1,957,831	¹ 1,615,179
リース債務	37,961	33,854
退職給付に係る負債	6,718	7,412
繰延税金負債	39,059	37,650
資産除去債務	476,359	490,613
その他	22,459	23,595
固定負債合計	2,540,388	2,208,304
負債合計	5,673,127	5,361,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,681,275	3,027,852
自己株式	265,655	265,655
株主資本合計	2,829,077	3,175,654
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,751	24,013
その他の包括利益累計額合計	13,751	24,013
純資産合計	2,815,325	3,151,640
負債純資産合計	8,488,452	8,512,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 12,333,506	1 12,671,448
売上原価	9,846,814	10,001,971
売上総利益	2,486,691	2,669,477
販売費及び一般管理費	2 1,846,239	2 1,957,304
営業利益	640,452	712,172
営業外収益		
受取利息	2,365	2,818
為替差益	8,912	13,754
債務勘定整理益	-	12,433
その他	50,599	21,178
営業外収益合計	61,877	50,184
営業外費用		
支払利息	26,240	23,865
貸倒引当金繰入額	15,179	1,751
その他	5,030	8,963
営業外費用合計	46,450	34,580
経常利益	655,878	727,777
特別利益		
固定資産売却益	3 94	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,052	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
投資有価証券評価損	951	-
減損損失	4 108,430	4 111,271
店舗閉鎖損失	1,100	-
特別損失合計	110,797	111,271
税金等調整前当期純利益	561,133	631,017
法人税、住民税及び事業税	247,125	257,939
法人税等調整額	17,667	48,422
法人税等合計	229,458	209,517
当期純利益	331,674	421,500
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	331,674	421,500

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	331,674	421,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,138	-
為替換算調整勘定	2,548	10,261
その他の包括利益合計	1 7,687	1 10,261
包括利益	323,987	411,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,987	411,238
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,377,534	265,655	2,525,337
会計方針の変更による累積的影響額			7,039		7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	235,108	178,349	2,384,574	265,655	2,532,376
当期変動額					
剰余金の配当			34,972		34,972
親会社株主に帰属する当期純利益			331,674		331,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	296,701	-	296,701
当期末残高	235,108	178,349	2,681,275	265,655	2,829,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,138	11,203	6,064	2,519,272
会計方針の変更による累積的影響額				7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,138	11,203	6,064	2,526,311
当期変動額				
剰余金の配当				34,972
親会社株主に帰属する当期純利益				331,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,138	2,548	7,687	7,687
当期変動額合計	5,138	2,548	7,687	289,014
当期末残高	-	13,751	13,751	2,815,325

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,681,275	265,655	2,829,077
当期変動額					
剰余金の配当			74,923		74,923
親会社株主に帰属する当期純利益			421,500		421,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	346,576	-	346,576
当期末残高	235,108	178,349	3,027,852	265,655	3,175,654

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,751	13,751	2,815,325
当期変動額			
剰余金の配当			74,923
親会社株主に帰属する当期純利益			421,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,261	10,261	10,261
当期変動額合計	10,261	10,261	336,315
当期末残高	24,013	24,013	3,151,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,133	631,017
減価償却費	338,739	336,028
減損損失	108,430	111,271
のれん償却額	5,387	4,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,198	1,120
賞与引当金の増減額(は減少)	32,252	64,276
支払利息	26,240	23,865
売上債権の増減額(は増加)	23,314	70,221
仕入債務の増減額(は減少)	48,986	76,914
前受金の増減額(は減少)	11,112	40,923
未払金の増減額(は減少)	34,662	97,656
その他	43,023	11,504
小計	1,177,155	1,152,495
利息の支払額	26,161	23,697
法人税等の支払額	140,881	336,954
その他	32,405	10,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,517	802,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,004	39,003
定期預金の払戻による収入	175,012	-
投資有価証券の売却による収入	22,892	-
有形固定資産の取得による支出	258,653	319,846
無形固定資産の取得による支出	76,657	57,159
資産除去債務の履行による支出	37,763	8,175
事業譲受による支出	3,886	2,568
事業譲渡による収入	11,651	21,099
差入保証金の差入による支出	32,654	50,430
差入保証金の回収による収入	73,524	31,502
その他	10,055	4,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,593	419,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	952,366	857,959
配当金の支払額	35,071	74,801
その他の支出	11,357	5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,796	437,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,490	12,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,637	67,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,873	1,466,511
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,466,511	1 1,398,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)かいせいチャイルドケア

(株)ナスピア

成学社 코리아(株)

成学社ベトナム有限責任会社

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社 코리아(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

a 教材(商品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 食材(商品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~40年

その他 3年~17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、2002年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

教育関連事業

学習塾部門、保育部門及びその他の指導部門において、乳幼児から社会人までの顧客を対象に学習指導等のサービスを提供しており、原則として当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。

飲食事業

連結子会社が運営する飲食店において、一般顧客に対し飲食サービスを提供しており、当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。

(6)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

償却方法

定額法を採用しております。

償却期間

5年

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	108,430	111,271
有形固定資産	3,833,142	3,797,062

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業セグメント別を基本とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。この各資産グループについては、当連結会計年度において(連結損益計算書関係)の「減損損失」に記載のとおり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111,271千円)として特別損失に計上しております。

この回収可能価額は、事業計画を基礎とし、在籍者数等の予測を勘案した将来キャッシュ・フロー等を考慮して算定しておりますが、将来の経営環境や市場環境の不確実な変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	182,880	229,894

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異等について、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと判断した場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

この課税所得は、獲得する時期および金額を合理的に見積り算定しておりますが、将来の経営環境や市場環境の不確実な変動等の影響を受け、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」、「違約金収入」、「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」1,033千円、「違約金収入」11,000千円、「助成金収入」20,579千円、「その他」17,986千円は、「その他」50,599千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」、「助成金収入」、「未収入金の増減額(は増加)」、「棚卸資産の増減額(は増加)」、「前払費用の増減額(は増加)」、「未払費用の増減額(は減少)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」、小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」、「法人税等の還付額」、「助成金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」及び小計欄以下の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」10,637千円、「助成金収入」20,579千円、「未収入金の増減額(は増加)」2,490千円、「棚卸資産の増減額(は増加)」138千円、「前払費用の増減額(は増加)」8,851千円、「未払費用の増減額(は減少)」16,638千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」28,105千円、「その他」3,258千円は、「その他」43,023千円として、また、小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」2,802千円、「法人税等の還付額」9,023千円、「助成金の受取額」20,579千円は、小計欄以下の「その他」32,405千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」、「その他の支出」、「その他の収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」15,179千円、「その他の支出」4,348千円、「その他の収入」9,472千円は、「その他」10,055千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	687,278千円	696,188千円
土地	973,162 "	973,162 "
計	1,660,441千円	1,669,351千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	687,137千円	646,876千円
長期借入金	1,736,711 "	1,442,545 "
計	2,423,849千円	2,089,421千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,496,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越限度額	1,250,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,250,000千円	1,050,000千円

3 営業未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業未収入金	1,100,097千円	1,131,212千円
契約資産	487 "	47,414 "

4 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	741,607千円	782,361千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	600,264千円	649,938千円
給与手当	305,279 "	306,003 "
賞与引当金繰入額	21,170 "	26,208 "
貸倒引当金繰入額	2,342 "	3,617 "
退職給付費用	6,181 "	6,251 "

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
主として建物及び構築物の売却益であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	東京都江戸川区他 6 教室	50,264
	建物及び構築物他	埼玉県新座市他 1 教室	23,569
	建物及び構築物他	千葉県市川市	10,914
	建物及び構築物他	大阪府松原市他 8 教室	8,268
	建物及び構築物他	奈良県奈良市	3,015
	建物及び構築物他	京都府京都市左京区	1,375
	建物及び構築物他	兵庫県西宮市	431
	建物及び構築物他	ベトナム社会主義共和国 ダナン市	10,589

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	96,803千円
その他	11,626 〃
計	108,430千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	埼玉県富士見市他2教室	30,840
	建物及び構築物他	大阪府大阪市北区他18教室	24,031
	建物及び構築物他	京都府京都市右京区他1教室	16,968
	建物及び構築物他	千葉県浦安市	16,646
	建物及び構築物他	兵庫県尼崎市他1教室	12,359
	建物及び構築物他	東京都東村山市他2教室	9,957
	その他	滋賀県大津市	468

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	99,852千円
その他	11,418 "
計	111,271千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175千円	千円
組替調整額	7,578 "	"
税効果調整前	7,402千円	千円
税効果額	2,263 "	"
その他有価証券評価差額金	5,138千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,548千円	10,261千円
その他の包括利益合計	7,687千円	10,261千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,876,000			5,876,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,760	1,100		325,860

(変動事由の概要)

当社の従業員に対し譲渡制限付株式として割り当てた普通株式の一部の無償取得 1,100株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,653	3.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	18,319	3.30	2021年9月30日	2021年12月9日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,750	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,876,000			5,876,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	325,860	1,900		327,760

（変動事由の概要）

当社の従業員に対し譲渡制限付株式として割り当てた普通株式の一部の無償取得 1,900株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,750	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	47,172	8.50	2022年9月30日	2022年12月9日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,160	8.50	2023年3月31日	2023年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,731,197千円	1,702,576千円
預入期間3か月超の定期預金	264,686 "	303,689 "
現金及び現金同等物	1,466,511千円	1,398,887千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における建物、機械装置及び運搬具等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	22,860	14,609
1年超	197,343	196,733
合計	220,203	211,343

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金及び契約資産、差入保証金については、経営企画部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、経営企画部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	885,945	872,886	13,059
資産計	885,945	872,886	13,059
長期借入金 3	2,797,051	2,794,559	2,491
負債計	2,797,051	2,794,559	2,491

- 1 「現金及び預金」「営業未収入金及び契約資産」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	10,620

- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	907,964	882,782	25,182
資産計	907,964	882,782	25,182
長期借入金 3	2,439,091	2,443,750	4,658
負債計	2,439,091	2,443,750	4,658

- 1 「現金及び預金」「営業未収入金及び契約資産」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	10,620

- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,731,197					
営業未収入金及び契約資産	1,100,585					
差入保証金	357,091	44,614	37,728	43,669	55,385	347,456
合計	3,188,874	44,614	37,728	43,669	55,385	347,456

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,702,576					
営業未収入金及び契約資産	1,178,626					
差入保証金	386,510	37,728	39,994	52,676	33,670	357,383
合計	3,267,714	37,728	39,994	52,676	33,670	357,383

(注) 2 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	839,219	669,305	610,219	305,190	155,055	218,060
合計	839,219	669,305	610,219	305,190	155,055	218,060

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	823,912	723,330	404,774	234,639	176,230	76,204
合計	823,912	723,330	404,774	234,639	176,230	76,204

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		872,886		872,886
資産計		872,886		872,886
長期借入金		2,794,559		2,794,559
負債計		2,794,559		2,794,559

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		882,782		882,782
資産計		882,782		882,782
長期借入金		2,443,750		2,443,750
負債計		2,443,750		2,443,750

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額10,620千円)については、市場価格のない株式等のため、記載していません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額10,620千円)については、市場価格のない株式等のため、記載していません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,127	7,894	315
債券			
その他			
合計	23,127	7,894	315

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

2002年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、2002年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。

なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,945千円	6,718千円
退職給付費用	439 "	849 "
退職給付の支払額	1,666 "	249 "
その他		94 "
退職給付に係る負債の期末残高	6,718千円	7,412千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,718千円	7,412千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,718千円	7,412千円
退職給付に係る負債	6,718千円	7,412千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,718千円	7,412千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度439千円 当連結会計年度849千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,665千円、当連結会計年度45,449千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,225千円	2,532千円
賞与引当金	49,988 "	69,699 "
繰延売上利益	48,833 "	53,003 "
未払事業税	21,076 "	18,869 "
退職給付に係る負債	1,710 "	1,633 "
減損損失	78,410 "	90,310 "
投資有価証券評価損	12,537 "	1,834 "
資産除去債務	146,059 "	151,438 "
繰越欠損金 (注) 2	99,964 "	85,576 "
その他	46,445 "	47,035 "
計	510,252千円	521,936千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	99,964 "	85,576 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	28,471 "	12,841 "
評価性引当額小計 (注) 1	128,436千円	98,418千円
繰延税金資産合計	381,816千円	423,518千円
繰延税金負債		
建設協力金	4,885千円	5,024千円
資産除去債務に対応する除去費用	53,631 "	55,111 "
圧縮積立金	179,478 "	171,138 "
繰延税金負債合計	237,994千円	231,273千円
繰延税金資産の純額	143,821千円	192,244千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	182,880千円	229,894千円
固定負債 繰延税金負債	39,059千円	37,650千円

(注) 1 評価性引当額が30,018千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したこと及び投資有価証券評価損に関する評価性引当額が減少したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,758	1,208	259	19,898	4,471	68,367	99,964
評価性引当額	5,758	1,208	259	19,898	4,471	68,367	99,964
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,259	288	16,548	4,416	2,868	60,196	85,576
評価性引当額	1,259	288	16,548	4,416	2,868	60,196	85,576
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
住民税均等割	4.25 "	3.84 "
交際費	1.51 "	1.21 "
留保利益に対する法人税引当	3.97 "	3.33 "
評価性引当額の増減	0.35 "	1.65 "
雇用者給与等税額控除		2.53 "
繰越欠損金	0.09 "	1.81 "
その他	0.32 "	0.23 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.89%	33.20%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	469,131千円	477,256千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,154 "	31,799 "
時の経過による調整額	3,135 "	2,970 "
資産除去債務の履行による減少額	17,165 "	17,181 "
期末残高	477,256千円	494,845千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,992千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,065千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	245,749	245,221
	期中増減額	528	18,781
	期末残高	245,221	226,439
期末時価		294,144	262,517

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(3,068千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、大規模修繕工事(9,035千円)、主な減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替(24,631千円)、減価償却費(2,602千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産と契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,123,207	1,100,097
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,100,097	1,131,212
契約資産(期首残高)		487
契約資産(期末残高)	487	47,414
契約負債(期首残高)	730,494	741,607
契約負債(期末残高)	741,607	782,361

契約負債は、連結貸借対照表上、「前受金」に計上しております。契約負債は、主に教育関連事業においてサービス提供前に顧客から受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、730,494千円であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、741,607千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、顧客との予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	10,632,485			10,632,485		10,632,485
保育部門	1,319,863			1,319,863		1,319,863
その他の指導部門	301,323			301,323		301,323
飲食			36,952	36,952		36,952
顧客との契約から 生じる収益	12,253,672		36,952	12,290,625		12,290,625
その他の収益		42,880		42,880		42,880
外部顧客への売上高	12,253,672	42,880	36,952	12,333,506		12,333,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高		23,021		23,021	23,021	
計	12,253,672	65,902	36,952	12,356,528	23,021	12,333,506
セグメント利益 又は損失()	682,919	27,992	17,075	693,836	53,384	640,452
セグメント資産	6,129,142	568,005	8,709	6,705,857	1,782,595	8,488,452
その他の項目						
減価償却費	304,471	5,896	329	310,697	28,041	338,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,765	19,824		395,589	33,991	429,581

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 53,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,782,595千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,991千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	10,769,708			10,769,708		10,769,708
保育部門	1,388,401			1,388,401		1,388,401
その他の指導部門	423,606			423,606		423,606
飲食			49,698	49,698		49,698
顧客との契約から 生じる収益	12,581,716		49,698	12,631,415		12,631,415
その他の収益		40,033		40,033		40,033
外部顧客への売上高	12,581,716	40,033	49,698	12,671,448		12,671,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	22,080		23,405	23,405	
計	12,583,041	62,114	49,698	12,694,854	23,405	12,671,448
セグメント利益 又は損失()	754,639	23,065	11,118	766,586	54,413	712,172
セグメント資産	6,167,008	568,301	8,081	6,743,392	1,769,560	8,512,952
その他の項目						
減価償却費	300,728	5,970	248	306,948	29,080	336,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,168	14,029	472	402,670	59,386	462,056

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 54,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,769,560千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,386千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	108,430				108,430

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	111,271				111,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,387				5,387
当期末残高	20,100				20,100

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	4,975				4,975
当期末残高	15,534				15,534

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ニューウェーブ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	507.25円	568.04円
1株当たり当期純利益	59.75円	75.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,674	421,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	331,674	421,500
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,551,151	5,549,653

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	839,219	823,912	0.83	
1年以内に返済予定のリース債務	7,026	5,344		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,957,831	1,615,179	0.81	2024年4月1日～ 2038年10月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	37,961	33,854		2024年4月8日～ 2047年3月31日
合計	2,842,039	2,478,290		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	723,330	404,774	234,639	176,230
リース債務	3,710	3,760	3,812	2,668

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,284,579	5,806,320	9,387,446	12,671,448
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	432,942	67,583	676,128	631,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	305,868	46,419	416,190	421,500
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	55.11	8.36	74.99	75.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	55.11	63.48	66.63	0.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,030	1,444,536
営業未収入金	1,081,681	1,107,897
商品	59,289	57,068
貯蔵品	17,484	14,418
前渡金	24,569	21,738
前払費用	205,258	190,455
1年内回収予定の長期貸付金	46,580	48,483
その他	156,517	234,563
貸倒引当金	7,161	8,282
流動資産合計	3,024,250	3,110,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,156,891	1 2,164,356
構築物	65,863	59,171
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	132,831	130,481
土地	1 935,730	1 935,730
リース資産	59,659	53,774
建設仮勘定	22,326	2,889
有形固定資産合計	3,373,301	3,346,404
無形固定資産		
のれん	6,575	5,391
ソフトウェア	182,005	178,295
その他	24,236	4,746
無形固定資産合計	212,817	188,432
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	10,620
関係会社株式	132,271	132,271
出資金	60	60
長期貸付金	216,411	208,384
長期前払費用	28,277	19,038
繰延税金資産	183,744	231,691
差入保証金	881,541	902,774
その他	46,988	51,336
貸倒引当金	78,239	102,720
投資その他の資産合計	1,421,673	1,453,456
固定資産合計	5,007,792	4,988,294
資産合計	8,032,042	8,099,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,185	149,236
1年内返済予定の長期借入金	¹ 707,717	¹ 709,456
リース債務	5,287	4,870
未払金	542,620	596,212
未払費用	233,851	241,010
未払法人税等	253,471	175,724
未払消費税等	140,846	102,362
前受金	741,086	782,064
預り金	58,078	52,844
賞与引当金	152,233	215,105
その他	897	4,232
流動負債合計	2,995,276	3,033,119
固定負債		
長期借入金	¹ 1,694,849	¹ 1,422,103
リース債務	37,524	33,854
退職給付引当金	5,592	5,342
資産除去債務	473,479	487,712
長期預り保証金	20,497	22,233
その他	9,000	8,400
固定負債合計	2,240,943	1,979,646
負債合計	5,236,219	5,012,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金		
資本準備金	175,108	175,108
その他資本剰余金	3,240	3,240
資本剰余金合計	178,349	178,349
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	317,090	301,430
繰越利益剰余金	2,128,895	2,435,140
利益剰余金合計	2,648,020	2,938,605
自己株式	265,655	265,655
株主資本合計	2,795,822	3,086,407
純資産合計	2,795,822	3,086,407
負債純資産合計	8,032,042	8,099,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	11,981,570	12,253,648
売上原価	9,507,866	9,621,453
売上総利益	2,473,703	2,632,195
販売費及び一般管理費	¹ 1,812,903	¹ 1,946,174
営業利益	660,800	686,020
営業外収益		
受取利息	2,638	2,735
受取事務手数料	5,400	5,400
債務勘定整理益	-	12,433
その他	31,040	16,560
営業外収益合計	39,078	37,129
営業外費用		
支払利息	21,474	19,286
貸倒引当金繰入額	32,069	24,480
その他	4,720	8,555
営業外費用合計	58,264	52,322
経常利益	641,614	670,828
特別利益		
固定資産売却益	45	-
投資有価証券売却益	7,894	-
事業譲渡益	8,064	14,512
特別利益合計	16,003	14,512
特別損失		
投資有価証券売却損	315	-
投資有価証券評価損	951	-
減損損失	97,851	111,271
関係会社株式評価損	57,899	-
特別損失合計	157,018	111,271
税引前当期純利益	500,599	574,068
法人税、住民税及び事業税	245,660	256,507
法人税等調整額	16,682	47,947
法人税等合計	228,977	208,560
当期純利益	271,621	365,508

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	235,108	175,108	3,240	178,349	2,035	200,000	332,940	1,869,357	2,404,333
会計方針の変更による累積的影響額								7,039	7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	235,108	175,108	3,240	178,349	2,035	200,000	332,940	1,876,396	2,411,372
当期変動額									
剰余金の配当								34,972	34,972
当期純利益								271,621	271,621
圧縮積立金の取崩							15,850	15,850	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,850	252,498	236,648
当期末残高	235,108	175,108	3,240	178,349	2,035	200,000	317,090	2,128,895	2,648,020

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	265,655	2,552,135	5,138	5,138	2,557,274
会計方針の変更による累積的影響額		7,039			7,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,655	2,559,174	5,138	5,138	2,564,313
当期変動額					
剰余金の配当		34,972			34,972
当期純利益		271,621			271,621
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,138	5,138	5,138
当期変動額合計	-	236,648	5,138	5,138	231,509
当期末残高	265,655	2,795,822	-	-	2,795,822

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	235,108	175,108	3,240	178,349	2,035	200,000	317,090	2,128,895	2,648,020
当期変動額									
剰余金の配当								74,923	74,923
当期純利益								365,508	365,508
圧縮積立金の取崩							15,659	15,659	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,659	306,244	290,585
当期末残高	235,108	175,108	3,240	178,349	2,035	200,000	301,430	2,435,140	2,938,605

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	265,655	2,795,822	2,795,822
当期変動額			
剰余金の配当		74,923	74,923
当期純利益		365,508	365,508
圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	290,585	290,585
当期末残高	265,655	3,086,407	3,086,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 10年～40年

工具、器具及び備品 3年～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

当社は、2002年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

5 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

教育関連事業

学習塾部門、保育部門及びその他の指導部門において、乳幼児から社会人までの顧客を対象に学習指導等のサービスを提供しており、原則として当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

1 固定資産の減損

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	97,851	111,271
有形固定資産	3,373,301	3,346,404

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1 固定資産の減損」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 繰延税金資産の回収可能性

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	183,744	231,691

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」、「違約金収入」、「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」1,033千円、「違約金収入」11,000千円、「助成金収入」4,627千円、「その他」14,379千円は、「その他」31,040千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	501,816千円	518,421千円
土地	863,634 "	863,634 "
計	1,365,450千円	1,382,055千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	641,717千円	611,456千円
長期借入金	1,593,849 "	1,335,103 "
計	2,235,567千円	1,946,559千円

2 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)アプリス	253,302千円	178,458千円
(株)ナスピア	44,550 "	44,550 "
計	297,852千円	223,008千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越限度額	1,250,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,250,000千円	1,050,000千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	98,399千円	184,831千円
長期金銭債権	179,203 "	176,078 "
短期金銭債務	183,370 "	195,576 "
長期金銭債務	7,037 "	7,037 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	679,032千円	734,507千円
給与手当	249,065 "	256,749 "
賞与引当金繰入額	18,720 "	23,120 "
貸倒引当金繰入額	2,342 "	3,617 "
減価償却費	61,879 "	60,461 "
退職給付費用	5,273 "	5,421 "
販売費と一般管理費の構成比		
販売費	59.8%	60.6%
一般管理費	40.2%	39.4%

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,515千円	35,440千円
営業費用	580,360 "	659,366 "
営業取引以外の取引高(収入)	7,560 "	7,913 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	132,271	132,271

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,115千円	33,944千円
賞与引当金	46,552 "	65,779 "
繰延売上利益	48,833 "	53,003 "
未払事業税	21,076 "	18,869 "
退職給付引当金	1,710 "	1,633 "
減損損失	74,470 "	88,721 "
投資有価証券評価損	12,537 "	1,834 "
関係会社株式評価損	44,411 "	44,411 "
資産除去債務	145,064 "	150,436 "
その他	46,474 "	48,109 "
計	467,247千円	506,745千円
評価性引当額	85,655千円	82,439千円
繰延税金資産合計	381,591千円	424,306千円
繰延税金負債		
建設協力金	4,885千円	5,024千円
資産除去債務に対応する除去費用	53,281 "	54,807 "
圧縮積立金	139,680 "	132,782 "
繰延税金負債合計	197,847千円	192,614千円
繰延税金資産の純額	183,744千円	231,691千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.55 "	0.56 "
住民税均等割	4.48 "	3.97 "
留保金課税	4.46 "	3.66 "
交際費	1.69 "	1.32 "
雇用者給与等税額控除		2.78 "
その他	1.02 "	0.14 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.74%	36.33%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,156,891	298,780	105,494 (99,827)	185,820	2,164,356	1,690,094
	構築物	65,863		1,385 (25)	5,305	59,171	39,159
	車両運搬具	0				0	1,855
	工具、器具及び備品	132,831	62,207	9,647 (9,281)	54,908	130,481	705,985
	土地	935,730				935,730	
	リース資産	59,659			5,884	53,774	171,954
	建設仮勘定	22,326	33,877	53,314		2,889	
	計	3,373,301	394,865	169,843 (109,134)	251,919	3,346,404	2,609,049
無形固定資産	のれん	6,575	2,568	2,159	1,593	5,391	
	ソフトウェア	182,005	64,510		68,220	178,295	
	その他	24,236	8,877	28,367		4,746	
	計	212,817	75,956	30,526	69,814	188,432	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規開校教室建物附属設備	115,570 千円
	既存教室建物附属設備	155,940 "
	本社建物附属設備	27,269 "
工具、器具及び備品	新規開校教室器具備品	19,313 "
	既存教室等器具備品	31,249 "
	本社器具備品	11,643 "
ソフトウェア	会員サイト構築改修等	55,365 "

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85,401	28,698	3,097	111,002
賞与引当金	152,233	215,105	152,233	215,105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.kaisei-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は2023年6月29日付で、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更する予定となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社ニューウェーブ

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日近畿財務局長に提出

第37期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日近畿財務局長に提出

第37期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2023年5月17日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月28日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 浩将

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

教育関連事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度末における連結貸借対照表において、有形固定資産が3,797,062千円計上されており、その大部分は教育関連事業に関するものである。当該金額は連結総資産の45%を占めており、金額的重要性が高い。</p> <p>会社グループでは、教室及び認可保育所（以下、「教室等」という。）の新規開校等に併い設備投資を行っており、教室設備等の有形固定資産を有しているが、当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損損失を認識することになる。</p> <p>会社グループは各教室等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、教室等損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、教室等の閉鎖を決定した場合、教室等固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>会社グループの教室等固定資産の減損損失の認識にあたっては、減損の兆候があると判定された各教室等において、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該教室等固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画が対象とする期間後は、過去の実績等から算定した成長率の範囲内で、将来の不確実性を反映させた将来キャッシュ・フローとしている。事業計画及びその後の将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は売上高及び売上総利益であり、在籍者数の予測の影響を受ける。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が介在するものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の検討にあたり、以下の監査手続を実施した。</p> <p>有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>有形固定資産の減損の兆候の判定の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損の兆候の判定の基礎となる各教室等の損益について、関連する資料との突合及び全社費用の配賦計算の適切性を検証することによりその正確性を検討した。 ・減損の兆候のある有形固定資産について、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度における事業計画とその実績を比較することにより、経営者の見積プロセスの有効性を評価した。 ・将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する資産の経済的残存使用年数の適切性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの合理性を検討するため、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。 ・事業計画の見積りに含まれる各教室等の在籍者数の推移計画、人件費等費用の発生見込み等について、経営者等に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・主要な仮定である在籍者数に関して、一定の不確実性を織り込んだ場合に減損損失の認識の要否の判定に与える余裕度を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社成学社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月28日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 浩将

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

教育関連事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（教育関連事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。